

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011501030101	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	情報政策課	
施策名	03	地域情報化の推進		グループ	溝辺地域振興グループ	
基本事業名	01	地域情報化基盤の整備		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		内線番号	6031	
	款	02 総務費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～)		
	項	01 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	目	15 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	根拠法令・条例等	霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組の制作、各種サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。自主放送番組の制作や基本放送・多チャンネル放送、インターネット通信業務を南九州ケーブルテレビネット(以下「MCT」という。)に委託している。

当ケーブルテレビは、溝辺地区のテレビ難視聴地域の解消と高速インターネットの環境整備、テレビによる行政・地域情報の提供を目的に構築し、平成16年4月に開局。事業導入にあたっては、国が進めたe-ジャパン構想による「新世代地域ケーブルテレビ事業」により、国庫補助を受けて実施。

基本使用料(基本放送)は、開局時には無料であったが、当事業の財源に充てている競輪場外車券売場環境交付金の減少が続き運営が厳しい状況になったため、平成23年10月より有料化した。(月額500円 税別)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ケーブルテレビ加入世帯(累計)	件	2,717	2,697	2,696	2,707	2,690
イ インターネット契約件数(累計)	件	534	518	503	505	490
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数	件	3,890	3,902	3,890	3,915	3,900
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報が提供される	ケーブルテレビ加入率	%	78	78	78	78	78
イ 高速インターネットが提供される	インターネット加入率	%	20	19	19	19	19
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 情報通信基盤を利用できるようになる	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)	世帯累計	15,239	15,325	15,389	15,389	15,389
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

当事業の財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少傾向が続く。霧島市溝辺町地域環境整備事業基金を取り崩して財源に充てていたが、この基金も平成25年度末で底を突き、運営が厳しい状況下にある。

外部評価委員会(平成23年度実施)において下記の意見が出された。

- ・民間のケーブルテレビ事業との連携の検討
- ・指定管理者制度の活用が望ましい
- ・運営上の経常収支見込みを立て、受益者負担を視野に入れた事業見直しの検討
- ・国分・隼人地区と溝辺地区の料金格差の是正

4. 事業費の推移

単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 63,628	58,088	56,197	51,692	51,692
	一般財源	千円 0	3,795	0	0	0
	事業費	千円 63,628	61,883	56,197	51,692	51,692
投入量						

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・新規加入者に対する受信施設設置(21件) ・ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組の制作。 ・基本放送、多チャンネル、インターネットサービスの使用料の課金及び徴収 <p>平成26年度末 加入世帯:2,696件 多チャンネル契約:344件 インターネット契約:503件</p>	<p>ケーブルテレビ施設の適正な維持管理に努め、加入者に対してテレビ電波と各種サービスの安定供給が図られた。</p>

事務事業コード	0102011501030101	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	溝辺地区内の住民及び事業所に対して、テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報、高速インターネットを提供することは情報通信基盤の利用に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入当時、民間による参入が見込めなかったこと、国の施策に基づき情報較差の是正措置として補助事業を活用してケーブルテレビ網の整備を行ったものであり、公共関与の妥当性がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基本使用料の有料化により脱退者が発生し、ケーブルテレビ加入率が98%から78%に落ちた。脱退者の多くは、「有料化に反対」という意識から脱退され、自己負担でのアンテナ設置によるテレビ視聴に切替えているため、再加入時には加入負担金(21,600円)が必要となる。このようなことから脱退者の再加入は見込めない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、テレビ難視聴地域への対応、高速インターネットサービスを利用できない地域が発生し、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 民間が運営するケーブルテレビ事業 指定管理者制度等を活用し、放送・通信事業者へ当事業を移管することにより、事業費の削減と効果の向上が期待できる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費の約75%がMCTへの委託費(施設管理保守、基本放送番組配信、インターネット・多チャンネル委託等)であり、固定的な経費である。指定管理者制度等の導入により、成果を下げずに事業費を削減できると考えられる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者制度等の導入により、維持管理や課金徴収事務などを削減でき人件費の削減が可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	溝辺地区においては基本使用料が月額540円となっている。一方で、民間が運営しているケーブルテレビの国分・隼人、牧園の地区の一部では基本使用料が月額1,080円となっており、料金格差が生じている。(基本使用料については、本事業の運営状況を勘案し、有料化後5年後の平成28年10月には見直しを行うこととしている。)

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 続・やり方改善・コスト縮小・連携・統・ 止・ 廃止 >>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成27年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	○	○		○	○	○		
(3) 平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○		○	○	○		
(2) 総評	当事業は、テレビ難視聴地域の解消と高速インターネット環境整備を目的に導入されており、事業を廃止した場合、地上デジタル放送対策と高速インターネット環境の再構築が必要となり影響が大きいと見込まれるため、事業は継続する。今後の方向性として、加入者の利便性とサービスの向上、事業の効率・効果的で健全財政な運営を図るため、①直営による基本使用料のアップ、②指定管理者制度、③当施設の譲渡等の導入についての検討を引き続き進める。								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011401030102	事務事業名	地上デジタル放送支援事業	担当部	企画部		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課	情報政策課		
施策名	03	地域情報化の推進		グループ	統計G		
基本事業名	01	地域情報化基盤の整備		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21 ~ H26)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域情報化計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年7月24日に地上アナログ放送から地上デジタル放送に完全移行された。そのため、地上デジタル放送を視聴できない難視地域の世帯が共聴施設の新設、あるいは、個別の高性能アンテナ設置の恒久対策を行う時、世帯の負担が著しく過重となる場合、その対策費用の一部を国・NHK・県・市が補助する。

【補助概要】 共聴施設の新設、個別の高性能アンテナ設置のデジタル化に必要な工事費のうち、国が2/3補助、NHKが1世帯あたり最大10万円助成、自己負担が7千円から3万5千円。自己負担が3万5千円を超える場合、県と市が1/2ずつ補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 世帯	世帯	54,968	55,322	55,564	***	***
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 新たな難視地域の世帯	新たな難視地域の世帯数	世帯	1,968	2,217	2,508	***	***
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 地上デジタル放送が受信できる	新たな難視地域で地上デジタル放送が受信可能となった世帯数	世帯	1,648	2,128	2,508	***	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 情報通信基盤を利用できるようになる	新たに情報通信基盤が整った地域の世帯 (地デジ)	世帯	15,239	15,325	***	***	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成13年の電波法改正により、地上アナログ放送が平成23年7月24日から地上デジタル放送に完全移行されることとなった。移行前に難視地域における対策を行うため、平成21年度から国の補助事業が開始されたことに伴い、市の補助事業も開始された。平成21年6月時点で、霧島市における新たな難視地域世帯数は508世帯であったが、平成27年2月現在、2,508世帯に増えた。この世帯において、地デジ放送が受信できるための恒久対策が進んだ結果、未対策世帯は、0世帯となった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	68,254	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,434	176	589	0	0
	事業費	千円	71,688	176	589	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 既設共聴施設加入対策として、10世帯に補助した。 個別アンテナ対策(NHK良視世帯)として、1世帯に補助した。 	平成27年3月現在 難視世帯2,508世帯の内、2,508世帯が恒久対策が完了している。

事務事業コード	0102011401030102	事務事業名	地上デジタル放送支援事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新たな難視地域の世帯において地上デジタル放送が受信できることは、情報通信基盤が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の施策により、地上アナログ放送から地上デジタル放送に全面移行され、国の補助事業を活用し、新たな難視地域の恒久対策を行った。また、国の予算内での補助だけでは不十分であるため、市も個人負担限度額を超える部分の補助を行った。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	新たな難視地域の世帯において地上デジタル放送が受信できるようになり、対策は完了したことから、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	新たな難視地域の世帯において地上デジタル放送が受信できるようになり、対策は完了したことから、影響がほとんどない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国の独自の政策によるものなので、類似事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	新たな難視地域の世帯において地上デジタル放送が受信できるようになり、対策は完了したことから、削減できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	新たな難視地域の世帯において地上デジタル放送が受信できるようになり、対策は完了したことから、事業にかかる時間はなくなった。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	難視地域世帯の地デジ受信対策整備にかかる補助対象は、1世帯あたり3万5千円を超える場合のみであり、その金額は一般の住民が負担するアンテナ代及びアンテナ設置工事費に相当するため、公平性が保たれた。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
								○
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)								
(3)平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020201	事務事業名	ホームページ運用管理事業	担当部	企画部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市ホームページの安全確実な運用を行うため、関連機器等の保守管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保守委託件数	件			3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数	人			1,153	1,141	1,129
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 霧島市ホームページの安定稼働	ホームページ機器等の障害発生件数 ※半日以上利用できない場合のみ計上	件			0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	51.1	50.6	53.9	61.0	64.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことと節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
		国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			874	928	928
		一般財源	千円			2,045	2,040	2,040
		事業費	千円		0	0	2,919	2,968

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ホームページ関連機器の保守契約を行い、ホームページ環境の維持管理を行った。 平成26年度保守作業件数・・・9回(※H26.6に定期点検実施)	ホームページ関連機器の保守を適切に行い、霧島市ホームページの効果的・効率的な業務運営を進めることができた。

事務事業コード	0102011407020201	事務事業名	ホームページ運用管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	霧島市ホームページ環境の安定的運用を図ることにより、市民に的確な行政情報を提供できるため、基本事業の意図に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	霧島市の情報を、ホームページを通じて情報発信する必要があるため妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	霧島市ホームページを安定稼働させることは、現段階できているが、今後、サーバー機器の更新時期を見極めて、適正な時期に機器等の更新を行うことで、サーバーの故障は少なくなることが予想されることから、向上する余地はある程度ある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	ホームページ運用管理事業を廃止・休止してしまうと、霧島市からの情報発信ができなくなるので影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	なし
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	通信運搬費、機器等保守委託費と必要最低限の予算で事業を行っているため、削減できない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	ホームページの更新作業は、各課等の職員で行っており、ホームページ更新作業を別途委託して行うとなると、新たな費用が発生する。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	ホームページの更新の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がり、住民誰もがその利益を享受できるものであるため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市ホームページが安定稼働できるように、適切な保守管理に努める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	霧島市ホームページ機能向上に対応できるような機種を検討する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011407020202	事務事業名	地域情報化推進事業	担当部	企画部	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	H19 年度～ ～)	
	款	02 総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度		
	項	01 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(
	目	14 情報管理費		特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進を図るため、先進地の状況を調査・研究する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 視察・研修件数	件			3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数 (情報政策課)	人			9	9	9
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 情報化施策の調査・研究	活動報告	回			3	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	51.1	50.6	53.9	61.0	64.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2	5	5
	事業費	千円	0	0	2	5	5

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
情報化関連のセミナー及び説明会に出席 情報化関連のセミナー出席・・・2回 Wi-Fi整備事業公募に関する説明会・・・1回	情報化関連のセミナー及び説明会に出席し、先進地の情報化の取組などの情報を収集を行い、情報化施策の推進に役立てることができた。

事務事業コード	0102011407020202	事務事業名	市地域情報化推進事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域情報化施策の企画・調整及び推進を図ることにより、市民に的確な行政情報を提供できるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報化施策の企画・調整及び推進を図ることにより、調査・研究を行い、情報発信する必要があるため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	情報化セミナーや先進地の視察等の回数を増やし、情報化関連の情報収集を行うことで、向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	情報化施策の各方面からのアンケート調査や問い合わせが多いため、事業自体は存続する必要があると考えるため、廃止・休止すると影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 なし 類似の事業はない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	旅費のみの必要最低限の予算で事業を行っているため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	旅費のみの必要最低限の予算で事業を行っているため、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進を図ることは、住民サービスの向上に繋がり、住民誰もがその利益を享受できるものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 <>								
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進に向けて、先進地の調査・研究を行い、地域創生に生かしていく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	市地域情報化に係る情報化施策の企画・調整及び推進に向けて、更に調査・研究を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020203	事務事業名	庁内インターネット環境管理事業	担当部	企画部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 本庁におけるインターネットの通信回線の保守契約及び本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア インターネット用パソコン台数	台	100	100	100	100	100
イ 保守委託契約件数	件	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,207	1,168	1,153	1,147	1,129
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安定的にインターネットを使用できるようにする	インターネット環境のトラブル件数 ※半日以上利用できない場合のみ計上	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	51.1	50.6	53.9	61.0	64.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	844	765	826	842	842
	事業費	千円	844	765	826	842	842

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行った。 ウィルス対策ソフト(ESET Smart Security) 100ライセンス購入	インターネット端末は各課にはほぼ均等に割り振られており、必要な情報を迅速に収集し、効果的・効率的な業務運営を進められた。 ウィルス対策ソフトを100ライセンス購入し、最新状態に更新した結果、インターネットからのウィルスの脅威を事前に防ぎ、安心安全に事務を行うことができた。

事務事業コード	0102011407020203	事務事業名	庁内インターネット環境管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進することにより、組織のスリム化が図られ、効果的・効率的な行政サービスが提供できるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の事務における情報収集を効果的・効率的にすることが目的であるため、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各課等に配備されているインターネット端末において、古いものもあり、時折、インターネット端末の動きが悪くなり業務に支障をきたす場合がある。それらのインターネット端末を新しいものへ換えることにより、トラブルを減らすことができるため、成果が向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	業務に必要な情報収集をインターネットで行っている職員は、インターネットが利用できなくなることで大変不便となる。また、民間事業者等との情報交換をメールで行っている課等が多い中、メールも使用できなくなるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 庁舎内情報端末維持管理事業
	⑥ 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	職員1人1台用端末からインターネットを利用できる環境にすることにより統合できる。しかし、本市情報セキュリティポリシーにより、インターネットと庁内ネットワークは物理的に切り離しているため、統合又は連携できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通信運搬費、修繕費、ウイルス対策ソフト更新料と必要最低限の予算で事業を行っているため、削減できない。
	⑧ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	情報政策課及び総合支所の電算事務従事者がインターネット端末の管理を行っているが、各課に責任者を設置し、必要なソフトのインストール作業や、インターネット端末のメンテナンスを行うような組織体制作りができれば、業務時間を削減できる。
D 公平性	⑨ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の情報収集の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がっており、住民誰もがその利益を享受できるものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	年数を経過したインターネット端末に対して、業務に支障が出ないように、速やかに新規インターネット端末へ切替える。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	セキュリティ研修などを実施し、職員のセキュリティー意識の更なる向上を目指す。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011407020204	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	企画部	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	霧島地域振興グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		電話番号	45-5111	
予算科目	会計	一般会計		内線番号	5814	
	款	02 総務費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	01 総務管理費				
	目	14 情報管理費				
目		根拠法令・条例等				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島総合支所を基点として、霧島地区管内の各公共施設や小中学校を光ケーブルで接続し、インターネットへの接続による情報収集・情報発信、電子メールによる情報伝達を行う。また、合併時まで使用していなかった光ケーブル(1組)については、現在、霧島市のグループウェアや基幹系システム等の内部情報システム関連のネットワークとして活用されている。
 【光ケーブル使用状況】①インターネット関連(外部接続系) ②霧島市内部情報システム関連(非外部接続系:グループウェア 他)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数	台	30	25	25	25	25
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	インターネットや霧島市内部情報系のシステムを利用する職員数	人	60	55	55	50	50
イ 小中学生・学校職員	パソコン教室(小中学校)の利用者数	人	393	378	346	350	350
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア インターネット接続をはじめ、霧島市内部情報系ネットワークの安定稼働	端末や周辺機器のトラブル件数	件	25	20	20	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	50.6	53.9	61.0	64.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,401	2,635	2,214	2,304	2,304
	事業費	千円	2,401	2,635	2,214	2,304	2,304

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブルの疎通試験及び保護管取り付け等。(1芯13Km×4芯) サーバ群及びクライアント端末の管理。 霧島総合支所ロビーに設置してあるプラズマテレビを活用し、霧島管内の月間行事予定や各種お知らせ、新燃岳火山情報等の情報提供。 光ケーブル(2回線)を利用して、霧島管内の出先機関を含めたインターネット接続並びに霧島市ネットワーク(GW、基幹系システム等)の2種類のネットワークを運用する。 平成26年4月のWindows XPのサポート終了に伴い、インターネット端末の機器更新を実施した。(霧島E-net、パソコン教室分はメディアセンターで対応) 	<p>各種機器やネットワーク、アプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、光ケーブルの疎通試験や保護管取り付けを実施し、良好な状態を維持出来た。さらにファイアーウォールの機器更新も実施し、セキュリティ対策を向上させた結果、安定した運用が図られ、スムーズに業務を行うことができた。</p> <p>支所ロビーのプラズマテレビに霧島管内の行事予定(2箇月分)や各種お知らせを表示した結果、関心をもつきっかけづくりやイベントの再確認など、各種イベント等への積極的な参加へとつながることができた。また新燃岳火山情報等を表示した結果、TV等でもあまり得られない現状の中で、比較的最新の状況が確認でき、不安解消に繋げるとともに観光客へは、現状を知った中での観光を楽しんでいただくことができた。</p>

事務事業コード	0102011407020204	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	インターネットをはじめとする各種ネットワークを介した情報流通はもはや常識であり、光ケーブルによる高速で安定した通信基盤を確保することは、小中学校におけるパソコン教室でのインターネットを用いた学習や行政事務等において必要不可欠である。また、霧島総合支所管内の出先機関とを結ぶネットワーク(グループウェア等)の維持管理事業でもあり、基本事業の目的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島総合支所管内の出先機関とを結ぶネットワーク(グループウェアや基幹システム等)の維持管理事業であり、市の関与が必要不可欠であることから妥当である。また、現行は民間のADSLを利用するよりも安価で高速通信が可能である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	平成22年度と平成25年度にサーバ機器等とファイアウォール機器の更新を行ったことにより、トラブル件数は減少し、セキュリティ対策も向上した。また、霧島管内で民間の光ケーブルでのサービスが提供されていないため、本事業の光ケーブルを廃止することにより通信速度が落ち、安定した接続を期待できないが、今後、民間による安価で安定したサービスが提供されれば、構成を見直す余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島支所及び地区管内の各種施設、パソコン教室でのインターネット利用は、霧島市ネットワークとしても運用していることから、グループウェア等が使用出来なくなる。また、ウイルス監視等を一元管理していることから、プロバイダーやウイルスソフトの契約、通常の運用管理等も個別にすることとなり、業務量は増えてしまう。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 類似の事業はない
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保守・サポート等については、内容を熟知した専門業者に委託しているため、業務は効率的に行われ、高い費用対効果を得られていると考える。また、平成22年度に実施したサーバ群やアプリケーションの更新時に、旧霧島町グループウェアを廃止し、必要な機能を見直したことで保守料のスリム化を図っている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保守・管理に必要な最小限の人件費である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状、霧島総合支所管内のみ光通信ができないので、全ての地域で安定した情報網整備を確立するために必要な事業であり、実施することで市内で一律の情報網を整備できる。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島総合支所管内に敷設されている光ケーブルや機器の保守管理、システムの安定稼働に努めつつ、民間による安価で安定した通信環境の検討を進める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	霧島総合支所管内において、地域イントラネットの光ケーブルは霧島市ネットワークやインターネット環境を構成するうえで必要不可欠な存在である。このため、光ケーブルの断線や機器の故障は許されないものであることから、光ケーブルの疎通試験や保護管取付、データ転送機能をもつLAN中核構成機器であるL3スイッチ等の機器保守管理に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020205	事務事業名	基幹系システム保守運用事業			担当部	企画部
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	情報政策課
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	電算・情報推進G
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

住民記録系、税務系、福祉系、健康情報系等の基幹系業務における電算システムの安定的な運用を図るとともに、サーバー等によるデータの蓄積の効率化やデータの高速処理を最大限に活用して各課等の受付事務や照会作業の効率化を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保守委託件数	件			16	12	12
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円			27,699	53,076	2,224
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			9,301	9,709	9,709
	一般財源	千円			101,703	114,914	119,863
	事業費	千円	0	0	138,703	177,699	131,796

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○基幹系システム保守実施 基幹系システム機器等保守・・・85件 基幹系システム改修委託・・・12件 【平成26年度社会保障・税番号制度に係るシステム改修】 ①総務省分(住基・税)・・・10,368,000円(補助金対象) ②厚労省分(福祉関係)・・・20,682,000円(補助金対象)	住民サービスに支障をきたすことのないよう、基幹系システムを安全確実に稼働させるという方針のもと、関係課、委託業者との連携を密にしながら、的確な運用に努めた結果、受付業務等の住民サービスを円滑に行うことができた。また、社会保障・税番号制度の導入に向けて、平成26年度中に対応すべきシステム改修を行い、次年度以降の制度改正に備えることができた。

事務事業コード	0102011407020205	事務事業名	基幹系システム保守運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基幹系システム保守運用事業は、住民情報を取り扱う必要不可欠なものであり、ハードウェア・ソフトウェアの保守管理であるため、事業費を削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基幹系システムを安全確実に稼働させるため、常駐SE2名と委託契約を行っており、職員減は既に行われているため、これ以上削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	住民サービスに支障をきたすことのないよう、基幹系システムを安全確実に稼働させ、平成27年10月より本稼働する社会保障・税番号制度における番号通知に対応するため、基幹系システムの改修を行う。 また、平成28年2月本稼働予定のマイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア証明発行サービスについて、安全確実な稼働をするために、万全の準備を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	住民サービスに支障をきたすことのないよう、基幹系システムを安全確実に稼働させ、平成29年7月より本稼働する社会保障・税番号制度における自治体間の情報データ連携テストを行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020206	事務事業名	戸籍管理システム保守運用事業	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	電算・情報推進G		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1571		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

戸籍事務にかかる電算システムの安定的な運用を図るとともに、サーバー等によるデータの蓄積の効率化やデータの高速処理を最大限に活用して、受付事務や照会作業の効率化を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保守委託件数	件			1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			11,911	15,517	15,517
	事業費	千円	0	0	11,911	15,517	15,517

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○戸籍管理システムのサーバー機器等更新を行った。 平成26年12月から本稼働開始した。 (※月額428,965円)5年長期継続契約</p>	<p>○戸籍管理システムの機器の老朽化に伴い、サーバー機器等更新及びシステムのレベルアップを行ったことで、戸籍管理システムを安全確実に稼働することができ、戸籍事務を円滑に行うことが出来た。</p>

事務事業コード	0102011407020206	事務事業名	戸籍管理システム保守運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	戸籍管理システムは、職員の事務軽減を行うために必要不可欠なシステムであり、戸籍管理システムのソフトウェア使用許諾料及び機器保守が主であるため、事業費を削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	戸籍管理システムは、職員の事務軽減を行うために必要不可欠なシステムであり、人件費を削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	戸籍管理システムを安全確実に稼働するため、保守ベンダーと連携しながら、運用管理を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	戸籍管理システムを安全確実に稼働するため、保守ベンダーと連携しながら、運用管理を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性									
(2)総評									

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020207	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

ICT化の推進により行政事務も電子化されている。市の保有する個人情報や情報資産のセキュリティを確保するため、セキュリティ対策ソフトウェア及び資産管理システム等の安定運用を図るとともに、情報セキュリティ対策についての事務を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	3	5	33	40	40
イ ウィルスバスターライセンス数	件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員(臨時職員含む)	正規職員数及び臨時職員数	人	1,589	1,568	1,553	1,541	1,529
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア セキュリティ意識の向上	ウィルス感染件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	50.6	53.9	61.0	64.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,900	2,523	5,040	9,095	10,780
	事業費	千円	3,900	2,523	5,040	9,095	10,780

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○新規採用職員への情報セキュリティ研修(4月に1回) ○ウィルス対策ソフトの更新(随時) ○資産管理システムによる情報資産の把握(随時) ○グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供グループウェアの提供回数(33回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規採用職員への情報セキュリティ研修を実施することによりセキュリティ意識の重要性を理解させることができた。 ○ウィルス対策ソフトを毎年更新することにより、安心安全に事務をすることができた。 ○資産管理システムによる的確な情報資産の把握を行い、より効率的な運用管理を行うことができた。 ○グループウェアの新着情報でセキュリティ注意喚起を呼びかけることにより、職員のセキュリティ意識の向上につながった。

事務事業コード	0102011407020207	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員(正規・臨時)のセキュリティ意識の向上を図ることにより、個人情報の漏洩を未然に防ぎ、効果的・効率的な行政サービスが提供できることから基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報漏洩により市民に及ぼす被害を未然に防ぐことは市の責務であり、事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員(臨職含む)一人ひとりが継続的なセキュリティ意識を持つことにより様々な脅威を回避できるため、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不正アクセスや不正なソフトのインストール等が懸念されるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 なし 職員研修等によるマナー等の意識向上を図りつつ情報資産の使用状況等の把握やウイルスからの脅威を未然に防ぐために必要なため、類似の事業はない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	不正アクセス・不正ソフトのインストール等を防ぐための資産管理システムやウイルス対策ソフトの導入に係る事業であることから、事業費の削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	セキュリティ対策については、ウイルスの脅威・情報漏洩等、今後、ますます厳しい状況になることが予想されることや電算業務も増えていくことから、職員の削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を安全に遂行するための事業であるので適正であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	情報セキュリティ対策について、平成26年度に引き続き、資産管理システムの効率的な運用により、USBメモリ等の外部記憶媒体の使用状況等を管理し、より強固な情報セキュリティ対策を行うとともに、ソフトウェアのインストール状況等を的確に把握し、市情報資産の適切な管理を実施する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	情報セキュリティ対策について、市情報資産の適切な管理を実施すると同時に、情報セキュリティ対策の実施に必要な機器等についての維持管理を適切に行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011407020208	事務事業名	庁舎ネットワーク保守運用事業		担当部	企画部
					担当課	情報政策課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			グループ	電算・情報推進G
施策名	02	信頼される行政経営の推進			電話番号	45-5111
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02 総務費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～)
	項	01 総務管理費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	14 情報管理費				根拠法令・条例等
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各総合支所及び出先機関において、コンピューターシステムを使用した業務処理の基盤となる庁内ネットワークの安定稼働を図るため、アクセス制限等のセキュリティ確保や業務処理に必要な通信容量の確保を含め、ネットワーク機器の保守管理を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保守委託件数	件			2	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			9,050	31,604	36,721
	事業費	千円	0	0	9,050	31,604	36,721

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>○庁舎ネットワーク機器等保守実施 庁舎ネットワーク機器等保守・・・3件</p> <p>○総合支所等ネットワーク機器等更新・・・平成27年3月から本稼働 (※月額333,990円)5年長期継続契約</p>	<p>○住民サービス(基幹系LAN)や職員の事務等(情報系LAN)に支障をきたすことのないよう、障害発生時に迅速な対応を保守行い、ネットワーク機器を安定稼働を実現したことで、各種業務の円滑な実施に貢献した。</p> <p>○老朽化していた総合支所等ネットワーク機器の更新を行い、ネットワークの安定稼働を実現したことで、各種業務の円滑な実施に貢献した。</p>

事務事業コード	0102011407020208	事務事業名	庁舎ネットワーク保守運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁舎ネットワーク保守運用は、システムを稼働するための必要不可欠なインフラであり、事業費を削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁舎ネットワーク機器が安全確実に稼働するように、機器等を保守・維持管理するための事業であり、人件費を削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度においては本庁以外の老朽化したネットワーク機器の更新を行った。平成27年度においては本庁ネットワーク機器等も更新を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	庁舎別館建設に向けて、庁舎別館におけるネットワークの新規構築と本庁本館のネットワーク再構築を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020209	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 庁舎内及び関係施設に配備しているパソコン等機器及びソフト類の保守管理や整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員(正規・臨時)用のパソコン台数	台	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
イ 職員数(正規・臨時)	人	1,589	1,568	1,553	1,541	1,529
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア パソコン等機器	機器台数	台	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 安定稼働	障害が発生した件数	件	69	43	17	15	15
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	51.1	50.6	53.9	61.0	64.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,390	33,061	13,454	17,891	15,030
事業費		千円	14,390	33,061	13,454	17,891	15,030
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○職員用パソコンの配備、修理 ・職員用パソコンの新規配備実績 ……149台 ・パソコン・プリンタ等の修理実績 …… 21件 ○第3次LGWAN機器等更新	○パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり、効果的・効率的な事務の遂行ができた。 ○平成20年度に調達した現行LGWAN機器の老朽化に伴い、新機器へと更新を行い、行政サービスの低下を招くことなく、安全確実な稼働をすることができた。

事務事業コード	0102011407020209	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	パソコン及び周辺機器の安定稼働を図ることにより効果的・効率的なサービスの提供に結びついているため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	効果的で効率的な行政サービスを提供するため、電算化された業務を遂行するには、職員が使用するパソコン・プリンタは必要不可欠であるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入れ替えを一定数年次的に実施することにより機器の安定稼働が図られ、効果的・効率的なサービスが提供できるようになる。また、予算の拡充により、パソコン性能を必要な仕様とすることで、窓口や電話対応など業務の遅延を改善できるため、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各種業務を効率的に行うための電算機器の維持管理事業であることから、廃止すると業務の遂行に支障がでるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 なし 職員が使用するパソコン等機器の購入、保守管理事業であることから他の業務との統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	パソコン・プリンタ等の修繕について職員で対応できるものは、職員で行っている。機器の購入についても指名競争入札の実施により価格の抑制を行っていることから、事業費を削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	パソコン・プリンタ等の不具合については、本庁及び総合支所の電算担当者が対応している。総合支所の電算担当職員(兼務)には不具合の確認、連絡、ソフトのインストール等をお願いしている状況であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を効率的・安定的に遂行するための維持管理事業であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本市における1人1台の職員用パソコンは、各システムの対応を踏まえつつ、できる限り同一のOSで運用したいことから、WindowsXPへダウングレードして運用してきた。また、当パソコンは、インターネットと接続しておらず、インターネット経由によるウイルス感染などの危険性はないものと考えているが、平成26年4月にWindowsXPのサポートが終了したことから、次世代OS(Windows7等)へアップグレードできるものについては、順次行っていくこととし、WindowsXP以前のものについては、パソコン更新計画通り(約200台)、順次入れ替えを行っていくこととする。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	導入後6年以上経過したパソコン等の入替を計画的に行い、今後、購入するパソコン(Windows8)については、各システムの対応状況を踏まえ、できる限り同一のOSで運用したいため、当分の間、Windows7へダウングレードすることで対応する。							

8. 2次評価結果(担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020210	事務事業名	電子申請業務運営事業	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	電算・情報推進G		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1571		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

県と市町村で共同開発した電子申請共同運営システムを利用し、県・市町村へ出向くことなく、自宅や会社のパソコンからインターネットを通じて、申請・届出を行うことができるようにするための担当課との調整や稼働を開始したサービスについて、市民や事業者などへの広報活動を行う業務。電子申請を利用するためには、パスワードが必要となるため、事前登録が必要となる。事業費は、県と市町村で共同開発を行う費用及びシステムの維持管理の費用を人口割で負担している。(H26年度: 運営業務委託1,793千円、事務局運営経費90千円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 手続内容	件			14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			1,883	1,095	1,095
		事業費	千円	0	0	1,883	1,095	1,095
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○手続内容 住民票写し等の交付請求(世帯・個人)外13業務 広報活動に関しては、霧島市ホームページ(ホーム)市政情報>地域情報化>電子申請にて広報を行った。 また、職員に対し、積極的に電子申請システムの簡易申請を活用するよう電子申請の操作研修に参加するなどして、利用促進に努めた。	○住民票の写し等の交付請求などについては、申請した後、証明書等の受け取りに市役所へ出向かなくてはならないため、需要はないが、職員採用試験電子申請や広報きりしま発刊200号記念スペシャルプレゼント応募申込等の簡易な申請などに多く利用され、徐々にではあるが、電子申請の利用促進は図られ、市民の利便性向上につながった。

事務事業コード	0102011407020210	事務事業名	電子申請業務運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		電子申請業務運営事業は、鹿児島県全体で取り組んでいる事業であり、人口割と均等割で算出されているため、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		委託業者については、当初プロポーザルで選定され随意契約しており、電子申請業務運営事業の運用保守は、鹿児島県全体で各団体ごとに平等割・均等割で金額を算出し、システム及び機器等の保守管理を行っているため、削減できない。
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
(1)事務事業の改革改善の方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	電子申請システムの円滑な運用が図れるようその支援を行い、システム運用に関する会議・研修の充実を図るとともに、次期システム(平成29年度稼働予定)の仕様及び運用方針について検討する。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	電子申請次期システムの構築に向けて、具体的な作業を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	【参考】前年度の改革改善の方向性<						>	
	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	010201140702021	事務事業名	内部情報システム運用事業	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	電算・情報推進G		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1571		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 財務会計や人事給与・庶務等の業務を効率的に執行するための内部情報システムを適正に運用管理する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 保守委託件数	件			9	9	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 課内の各種業務							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 円滑に実施される							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			48,213	41,875	36,497
	事業費	千円	0	0	48,213	41,875	36,497

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○システム保守契約・・・9件 グループウェアシステム保守契約 農地基本台帳機器等保守契約 包括フレームワーク保守契約 外6件 ○情報系プリンタ購入・・・150台	○包括フレームワーク共通基盤の導入により、人事給与システム及び財務会計システムから抽出された情報を包括フレームワーク共通基盤で一元管理し、複数システム(契約管理、行政評価、人事評価)に情報提供を行うことでシステム間の連携が図られ、事務の効率化につながった。 ○合併後購入し、老朽化していた情報系プリンタを新規購入し、各課等へ配備したことにより、故障件数が減少し、職員の仕事改善につながった。

事務事業コード	0102011407020211	事務事業名	内部情報システム運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	内部情報システム運用事業は、財務会計システムや人事給与システム等の運用保守管理等を行う事業であり、職員が事務をする上で必要不可欠なものであるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	内部情報システム運用事業は、財務会計システムや人事給与システム等の運用保守管理等を行うための必要不可欠なシステムであり、1人の担当者で管理しているため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成22年度に機器更新を行った現グループウェアシステムの再構築に向けて、調査・研究を行い、電算システム管理運営委員会へ諮り、平成28年度当初予算に計上する。財務会計システム等の内部情報システムについて、事務改善に向けて、予算の範囲内で改修作業を行う。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	グループウェアシステム再構築に向けて、業者の選定及びシステム構築を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011407020301	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	電算・情報推進G		
基本事業名	03	人材育成の推進		電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種研修及びセミナー等を受講し、電算技術の向上を図るため地方公共団体情報システム機構や上野原ビジネスプラザの主催する各種研修会へ出席する。また地方公共団体情報システム機構の発行する月刊J-LIS、J-LISニュースレター、J-LISメールマガジン等から情報を入手するほか、情報セキュリティ対策等の支援を受けることにより、職員の情報レベル向上を図る。

財団法人 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への負担金 18万円(年額)

※平成26年度から総務課主催の一般職員研修事務と調整し、基本的に情報政策課職員を対象とした。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 研修会受講者数	件	9	12	4	6	6
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 職員	基幹系業務担当職員数(H23～H25) 情報政策課職員(H26～)	人	400	400	9	9	9
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 電算技術の向上を図る	研修を受講し、技術が向上したと感じた職員数	人	9	12	4	6	6
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場に立った対応を行っていると思う市民の割合	%	44.0	42.4	46.7	48.0	49.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併を機会として、更に高度な分野の情報技術研修を受講することで、職員の技術向上を図るため開始した。社会での情報技術の進歩が飛躍的に進んでいるため、関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で、電算業務における専門的な知識を要求されている。また、データの加工を独自に行うための研修への参加要望が増えている。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	313	324	263	138	138
	事業費	千円	313	324	263	138	138

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
H26.5.28～29 ネットワーク管理者になるためのLAN入門 1人 H26.7.2～3 Access応用 1人 H26.7.24～25 ネットワーク応用(TCP/IP編) 1人 H27.1.20～22 AccessVBAを利用した業務構築 1人	総務課の一般職員研修事務と事業が類似しているため、総務課と調整を行い、情報政策課担当職員を中心としたネットワーク技術等の研修を受講としたことにより、研修で得た技術(ネットワークの仕組み等)を有効活用することができ、業務に必要な高度な技術の習得ができた。

事務事業コード	0102011407020301	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部 担当課	企画部 情報政策課
---------	------------------	-------	------------------	------------	--------------

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員の電算技術向上が図られることにより、行政ニーズへの的確な対応が出来るようになるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の職務に関する技術を習得することから妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	1種類の研修だけではなく、様々な研修を受けることで、より多くの技術を習得することが出来るので、向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の技術向上が図れなくなり、電算化された社会へのニーズ等に応えられなくなることで、業務に支障をきたす恐れがあるため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等 一般職員研修事務(総務課)
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	総務課主管の上記事務との統合を協議したが、専門的な研修はそれぞれの部署で管理をすることとしているため、統合はできないとの回答であった。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	研修に必要な研修負担金及び地方公共団体システム機構への負担金であることから削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	技術習得のための研修会等への出席であるため、業務時間の削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の研修参加費用であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成26年度から総務課(一般職員研修事務)と協議し、Access・Excel研修等については、総務課主催の一般職員研修事務(町村会主催)に参加し、情報政策課職員に特化した、必要で高度な技術を習得する研修(ネットワーク入門等)へ積極的に参加する。また、基幹系システムのより良い安定稼働を目指すために、先進自治体との情報交換を図るため、積極的に九州自治体情報システム協議会へ出席する。							
(3)平成28年度の方 向性・取組目標	情報政策課職員の各種研修会への参加による電算技術の習得を図り、各種支援事業への参画、適切な情報管理や各種研修会への参加により電算技術の向上を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続 やり方改善 コスト拡充 コスト縮小 連携 統合 休止 廃止
(2)総評	

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102050107030101	事務事業名	統計情報提供事務	担当部	企画部		
				担当課	情報政策課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	統計グループ		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1581		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	05 統計調査費					
	目	01 統計調査総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種統計情報を収集、整理し「霧島市統計書」「霧島市のすがた(統計書概要版)」の作成を行い、霧島市の人口、各産業、教育・文化、財政等の各種統計情報を提供する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市民	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 情報を必要とする市民	情報を必要とする人数	人	600	600	1,000	1,000	1,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 情報を提供する	統計書の作成数・霧島市のすがた作成数	冊	600	600	1,000	1,000	1,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 市民と行政による情報の相互活用を図る	統計書の配布数・霧島市のすがた配布数	冊	460	470	806	900	950
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後の平成18年度より毎年度「霧島市統計書」を発行しているが、平成18年度の紙面数95頁から掲載項目の追加・充実を図り、平成26年度は134頁となった。
また、平成26年度は霧島市統計書の概要版として、「霧島市のすがた(A1版両面)」を作成し、霧島市への行政視察等の際に配布を行った。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			5	5	5
	一般財源	千円			478	496	496
	事業費	千円	0	0	483	501	501

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島市統計書平成26年度版(134頁)を作成(500部) 霧島市統計書概要版「霧島市のすがた(A1判両面)」を作成(500部) 	<ul style="list-style-type: none"> 最新情報を必要とする市民(団体含む)へ統計書を配布することにより、最新情報を提供することができた。 統計書概要版「霧島市のすがた」を行政視察等で配布することで、霧島市の基本情報(人口・財政・市民生活状況など)を提供することができた。

事務事業コード	0102050107030101	事務事業名	統計情報提供事務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種統計情報を収集・整理した統計書を作成し、情報を必要とする市民へ提供することは、行政情報を市民と共有することに結びつくことから、「市民と行政による情報の相互活用を図る」という基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県や民間事業所など多方面からの情報を迅速に収集し、正確な統計書作成のために市が行う必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	毎年発行する「霧島市統計書」の周知を行うことで、配布数(情報提供件数)は増える余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	他に類似の事業もなく、各種情報を一元的に集約しているものはないことから、廃止・休止による影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市における各種情報を一元的に集約している部署はなく、類似の事業もない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主は、印刷製本費であるが、統計書へ掲載する情報量は増加傾向にあり、紙面も増えるため事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間事業者からの情報収集において、文書でやりとりしていたものをデータにて行うことで、業務時間の短縮を行うことは可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報の提供は、市民や各種団体等へ広く行っている。また、受益者負担についても、1冊400円で販売しており、偏り等はないと考えている。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	情報量の充実を図りつつ、情報収集におけるデータでの回答率を高めることで、延べ業務時間の短縮を図る。また、原稿の更正時期・回数を見直すことで統計書作成(完成)までの期間短縮を図り、公表時期を早める。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	掲載する情報量の充実を図りつつ、公表までの期間短縮を図り、統計書(概要版含む)の周知も行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

